

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 洋一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 久保 高起

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 久保 高起

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 関西支店

(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 中四国支店

(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、  
投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,228,324	13,100,739	21,427,909
経常利益又は経常損失( ) (千円)	501,232	487,607	392,050
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四 半期純損失( ) (千円)	532,847	299,498	455,601
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	533,450	257,553	449,599
純資産額 (千円)	3,075,555	3,770,091	4,058,605
総資産額 (千円)	25,005,737	27,200,733	24,632,846
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	68.84	38.69	58.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	12.3	13.9	16.5

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.06	5.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益において一部に改善の遅れがみられるものの依然高い水準にあり、企業の業況判断は改善の方向を示しております。また、消費者マインドにも持ち直しの動きがみられることから景気は緩やかな回復傾向がみられます。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、昨年(平成28年1月～12月)における新築分譲マンションの発売戸数が、首都圏では前年比11.6%減の3万5,772戸と3年連続で減少となり、近畿圏では前年比1.3%減の1万8,676戸となりました。また、初月契約率の月間平均においては、首都圏で68.8%、近畿圏で71.9%となり、好調の目安とされる70%を首都圏では7年ぶりに下回る結果となりました。

これは、販売価格上昇による影響が大きな要因であるといわれており、首都圏での発売戸数が4万戸を下回るのは、平成21年の3万6,376戸以来7年ぶりとなります(株不動産経済研究所調査)。

このような事業環境下、当社は次の3点を重要施策と捉え、中堅企業ならではの機動力を活かした経営に邁進しております。

競争激化する事業用地仕入れでは、全国に展開する拠点ポートフォリオを最大限活用し、各拠点での綿密なマーケット調査により需給バランスを見極めるとともに、仕入れ間口の拡充を図るべく、従来の供給地域の周辺都市にも活動範囲を拡げ、新規進出を図っております。

高止まりする建設コストへの対応では、各拠点においてこれまでお取引のある建設会社はもとより、新規開拓を行うことで情報交換先の拡充を図り、より多くの建設会社とのリレーションを高め更なる連携強化に注力しております。

販売面では、エリアごと・物件ごとにお客様のニーズにあった商品企画・価格設定等を行い、外部委託先との連携も図りながら販売促進に注力しております。

なお、当連結会計年度(通期)におけるマンションの竣工・引渡しは12物件を予定しております。このうち6物件が当第3四半期連結累計期間に竣工・引渡しとなりましたが、販売価格上昇を背景に引渡しの進捗にやや遅れがみられております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は13,100百万円(前年同期比28.1%増)、営業損失は221百万円(前年同期は営業損失225百万円)、経常損失は487百万円(前年同期は経常損失501百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は299百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失532百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、第3四半期連結会計期間において、クリアホームズ大町ザ・レジデンス(広島県広島市安佐南区)、クリアホームズ榴ヶ岡公園テラス(宮城県仙台市宮城野区)、クリアホームズ北浦和 楓雅の邸(埼玉県さいたま市中央区)の3物件が竣工・引渡しとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,801百万円(前年同期比35.8%増)、セグメント損失(営業損失)は57百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)87百万円)となりました。

販売価格上昇を受け、お客様が慎重に検討する傾向が強くなり購入まで時間がかかることに加え、昨今の住宅ローン金利状況及び消費税増税の延期等により買い急ぎしないという姿勢が現れてきております。

なお、次年度以降の事業用地の取得につきましては、平成29年度は既に完了し、平成30年度につきましても順調に進捗しております。

#### (不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、首都圏(都心5区)において、解約の動きが少なく小規模ながらも成約が順調に推移したことから、12月末時点での平均空室率は前月比0.14%改善の3.61%となり、平成28年7月より6ヶ月連続で3%台の平均空室率を維持しております。また、賃料につきましても、既存ビルの平均賃料が35ヶ月連続で前月上回っており、緩やかな上昇傾向が続いております(三鬼商事㈱調査)。

このような環境下、空室の解消と既存テナントの確保を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することでお客様満足度の向上に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に注力しております。

マンション管理事業におきましては、引き続き管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応するべく、専門性の高いサービスの提供に努め、駐車場の空き台数増加に対する改善策、電力の一括受電や共用部照明のLEDへの変更による経費削減策等の提案を継続して行っております。

ビル管理事業におきましては、引き続き新規事業機会獲得および原価の圧縮に努めるとともに、原状復旧・入居工事や防災対策等のスポット工事受注に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,281百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益(営業利益)は392百万円(同7.1%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,567百万円増加し27,200百万円となりました。これは、主にたな卸資産が2,618百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,856百万円増加し23,430百万円となりました。これは、主に借入金が2,035百万円、支払手形及び買掛金が429百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し3,770百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 従業員数

#### 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

#### 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

### (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		7,747		1,008,344		673,277

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,200	77,392	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,392	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式4株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発株	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,169,826	989,535
受取手形及び売掛金	386,291	409,911
販売用不動産	2,020,100	2,405,613
不動産事業支出金	11,900,980	14,132,171
貯蔵品	1,913	4,160
繰延税金資産	146,269	150,739
その他	3 1,266,210	3 1,218,686
貸倒引当金	2,377	2,495
<b>流動資産合計</b>	<b>16,889,216</b>	<b>19,308,324</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,027,765	984,523
機械装置及び運搬具（純額）	580	364
土地	6,065,349	6,065,349
リース資産（純額）	2,946	2,166
その他（純額）	2,748	2,379
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,099,390</b>	<b>7,054,784</b>
無形固定資産	15,063	12,878
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	177,251	227,067
繰延税金資産	464	201,234
その他	498,059	443,043
貸倒引当金	46,600	46,600
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>629,175</b>	<b>824,745</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,743,629</b>	<b>7,892,409</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,632,846</b>	<b>27,200,733</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,746	980,537
短期借入金	2 10,783,806	2 13,287,506
未払法人税等	33,194	9,317
賞与引当金	69,221	28,840
その他	835,947	1,295,630
流動負債合計	12,272,915	15,601,830
固定負債		
長期借入金	2 7,172,868	6,704,609
繰延税金負債	2,188	
再評価に係る繰延税金負債	842,113	842,113
退職給付に係る負債	4,027	2,813
その他	280,128	279,275
固定負債合計	8,301,325	7,828,811
負債合計	20,574,240	23,430,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	1,635,623	1,305,164
自己株式	7,526	7,526
株主資本合計	3,309,718	2,979,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,562	25,382
土地再評価差額金	765,449	765,449
その他の包括利益累計額合計	748,887	790,832
純資産合計	4,058,605	3,770,091
負債純資産合計	24,632,846	27,200,733

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,228,324	13,100,739
売上原価	8,710,450	10,968,519
売上総利益	1,517,874	2,132,220
販売費及び一般管理費	1,743,515	2,353,858
営業損失( )	225,641	221,637
営業外収益		
受取利息	123	16
受取配当金	5,774	4,919
還付加算金		1,996
その他	1,091	1,565
営業外収益合計	6,989	8,497
営業外費用		
支払利息	265,415	260,552
その他	17,165	13,914
営業外費用合計	282,581	274,466
経常損失( )	501,232	487,607
特別損失		
固定資産除却損		52
特別損失合計		52
税金等調整前四半期純損失( )	501,232	487,659
法人税等	31,614	188,160
四半期純損失( )	532,847	299,498
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	532,847	299,498

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失( )	532,847	299,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,703	41,944
土地再評価差額金	1,100	
その他の包括利益合計	602	41,944
四半期包括利益	533,450	257,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,450	257,553
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第2四半期連結会計期間において、事務所等の移転計画に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	1,571,846千円	48,900千円

2 特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は4行)と特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
契約による総額	6,987,000千円	7,387,000千円
借入実行残高	4,831,000千円	5,831,000千円
差引額	2,156,000千円	1,556,000千円

3 訴訟関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表における「流動資産」の「その他」には、訴訟中の求償債権330,946千円を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

四半期連結貸借対照表における「流動資産」の「その他」には、訴訟中の求償債権224,774千円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	49,600千円	50,921千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,479	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,959	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,953,795	2,248,981	10,202,777	25,547	10,228,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,800	5,800		5,800
計	7,953,795	2,254,782	10,208,577	25,547	10,234,125
セグメント利益又は損失( )	87,839	366,807	278,968	6,642	285,611

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	278,968
「その他」の区分の利益	6,642
セグメント間取引消去	769
全社費用(注)	510,482
四半期連結損益計算書の営業損失( )	225,641

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,801,741	2,275,732	13,077,474	23,265	13,100,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,953	5,953		5,953
計	10,801,741	2,281,685	13,083,427	23,265	13,106,693
セグメント利益又は損失( )	57,912	392,809	334,896	3,243	338,140

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	334,896
「その他」の区分の利益	3,243
セグメント間取引消去	769
全社費用(注)	559,008
四半期連結損益計算書の営業損失( )	221,637

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	68円84銭	38円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	532,847	299,498
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	532,847	299,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,739	7,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

製造物責任法に基づく損害賠償を求める訴訟(平成27年8月7日付 訴訟額386百万円)を提起し、その後一部弁済(平成28年8月19日付 106百万円)を受けましたが、訴訟は継続しております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

セントラル総合開発株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 高 揮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。